行財政改革の推進と市民福祉の充実を！

予算特別委員会での審査

衛生費

ごみ対策

質問 家庭ごみ有料化や戸別収集導入を今後の方針として、ごみボックスの廃止を考えるなら、早期に購入の解消を図るべきでは。

答弁 21年度の有料化実施を見送ったところであり、ボックス収集はしばらく続ける必要がある。そのため、腐食が著しいなど必要最小限に絞って購入を予定している。

質問 ごみ収集の民間委託化の考えは。

答弁 有料化とセットとして弾みをつけたいと考えている。

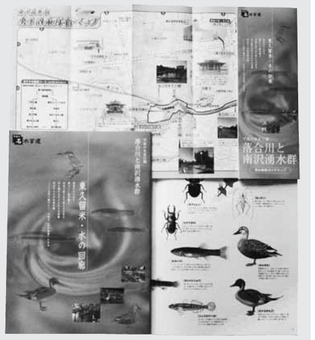
質問 ごみの減量について、家庭の生ごみと紙ごみの分別を徹底し資源化してはどうか。

答弁 生ごみは以前より課題として取り上げられていたが、紙ごみについても家庭ごみ減量の一環として資源化に取り組みたい。

緑と水の保全

質問 昨年、「落合川と南沢湧水群」が東京都で唯一「平成の名水百選」に選ばれたことは、非常に誇らしいことである。みどりの基金を利用し、その貴重な水源地を公有地化できないか。

市長 緑の保全のため公有地化を必要とする個所に、みどりの基金をどう投入していくか、行政課題と認識している。



農林業・商工費

地域ブランド推進事業

質問 柳久保小麦について①今後の戦略、方向性は、②昨年の収穫量と今年の見込みは、③収穫量を増やせないか。

答弁 ①東久留米の柳久保小麦として定着してきているところであり、これを商標登録し、ブランドとしての位置を固めておきたい。今後、さらにどのような商品開発ができるか協議を重ねているところである。②昨年の収穫量は約25㌧であった。通常の農林系の小麦に比べ丈が15倍ほどあり、風の影響を受けやすく、年によって収穫量に波があるため予想が難しい。③東久留米市域の中でしかまけないという限定条件があり、都市農業地域では大規模な作付面積が取れないこと、小麦の価格が他の農作物に比べ低価であること等の点が、収穫量の拡大に当たっての課題である。

新たな産業振興方策

質問 産業の誘導については別立てでプロジェクトをつくるべきでは。

答弁 誘導に当たって、いかに税収構造の改善に結び付けていくことが大切かということは、全庁的に認識されている。まちづくり部門、企画経営部門など、さまざまな部門の横のパイプを通しながら事業を進めている。プロジェクトという発想は現時点では無いが、今後のあり方は現行のマネジメントで進めていきたい。

土木費

都市計画道路

質問 財政危機が問題となる中、4本もの都市計画道路の整備を進めていくことについて見解は。

市長 都市計画道路は、交通を安全で円滑に処理するだけでなく、暮らしや経済活動を支える重要な都市基盤でもある。その整備を進めるに当たり多額の財源を必要とするため、「東京都市町村土木補助」、「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」等の東京都補助金を活用するなど、さまざまな手法を用いて市の財政負担の軽減を図り整備を進めていく。

質問 生活道路を優先して整備すべきでは。

市長 限られた予算の中で創意工夫を行いながら、市民ニーズに対応したい。

私道整備

質問 21年度については予算化されていないが、申請後何年も整備工事が行われるのを待っている方もいると聞いている。次年度に予算化できないか。

答弁 財政状況により検討したい。

質問 整備の優先順位が設定されているのか。

答弁 申請の受付順で整備をしている。

都立六仙公園

質問 都立六仙公園に係る第八小学校の敷地売却について、東京都との協議はどうなっているのか。

市長 従前より都は無償貸与という姿勢を堅持していた。こうした状況を打開すべく協議を重ね、まず二分の一を都が買収するというところまできている。今後とも都に対し積極的な働きかけをしていく。

消防費

消防事務委託

質問 東京消防庁に事務委託することで消防力の低下とはならないか。

市長 消防体制が近隣市を含めた面的な対応に広がること、また、災害種別によっては航空隊、ハイパーレスキュー隊などの要請も可能となり独自では整備できない多様な機動力が期待できる。

質問 事務委託に伴う経費について、①委託前なのに本年度負担金が生じている理由は、②すべて市で賄うことを都に再考を求めるべきでは、③活用できる財源は。

答弁 ①事務委託に伴う経費の中には、電話回線、消防車両、資機材など委託前に東京消防庁でなければ契約できないものがある。22年度当初からの事務委託とすると21年度中に負担する必要があるため。

市長 ②本年度予算に計上している事務委託経費は、大規模な防災拠点としての新川出張所の耐震補強工事、消防無線のデジタル化、各種電算システムの整備、本署の大規模改修工事、消防車両や装備品の更新などであり、消防事務委託にかかわらず市として整備していかなければならない内容である。③平成18年の消防組織法一部改正に伴い、市町村消防の広域化への取り組みを支援するため、国の消防広域化支援対策として財政支援措置が講じられていることである。みどりの基金を利用し、その貴重な水源地を公有地化できないか。

市長 緑の保全のため公有地化を必要とする個所に、みどりの基金をどう投入していくか、行政課題と認識している。

教育費

生涯学習センター

質問 公民館の生涯学習センター化および指定管理者制度導入について、①今後の市民参加、市民ニーズの反映はどのように行うのか、②市民サービスの向上は図れるのか。

答弁 ①生涯学習センター利用者懇談会というものを設置し、より良い利用の仕方を論じられるようにしたいと考えている。②休館日を減らす、利用対象者を拡大するなどにより、利便性の向上を図っていく。

小・中学校体育館耐震化

質問 小・中学校の耐震化に当たっての市の計画、方向性は。

答弁 早期の対応を目指し、Is値03未満の体育館については計画を前倒し、21年度中に実施設計を行う。Is値03以上07未満の9校の体育館については、早期の耐震化に向け最優先で取り組んでいきたい。

小学校給食

質問 民間委託の考えがあるとのことだが、①助成は、②委託に際して学校単位、あるいはエリア単位などに分割し、競争性を持たせてはどうか。

答弁 ①基本的な考えは、給食調理業務の作業工程の中で、民と公の役割を区分し、食材料の検収、配缶、運搬、洗浄作業などを委託していきたい。この考え方を教育委員会に説明し意見を伺っているところであり、関係団体等と協議を進めている。協議が終了し、計画がまとまり次第、議会に報告したい。②検討課題として受け止めたい。

一般会計および特別会計予算総額

（単位：千円　%）

区分	平成21年度	平成20年度	増減率
一般会計	34,164,000	33,671,000	1.5
特別会計	22,793,585	23,677,625	△3.7
国民健康保険	12,252,716	11,876,660	3.2
後期高齢者医療	1,704,178	1,694,750	0.6
老人保健	69,180	1,119,548	△93.8
介護保険	5,795,650	5,167,836	12.1
下水道事業	2,971,861	3,818,831	△22.2
合計	56,957,585	57,348,625	△0.7

21年度予算の主な新規事業等

（単位：千円）

西部地域センター改修工事	136,950
家具転倒防止器具助成	18,939
くぬぎ児童館耐震診断委託	2,700
（仮称）上の原ひろば新設工事等	53,250
次世代育成支援後期行動計画策定委託	4,345
（仮称）堂坂保育園建設工事等	325,000
災害時要援護者名簿作成	2,148
義務教育就学児医療費助成	71,500
里帰り等妊婦健康診査受診費用助成	4,772
妊婦・乳児健康診査等委託	80,196
環境美化推進事業委託	8,743
地域ブランド登録事業	200
都市計画道路東３・４・５号線整備（新みちづくり・まちづくりパートナー事業）	15,000
市道110号線整備事業（都市計画道路東３・４・18号線整備）	329,000
耐震改修促進計画策定業務委託	8,500
市営自転車等駐車場整理業務委託	13,377
都市計画マスタープランの中間見直し	9,471
交通安全啓発事業	1,230
体育館改築工事	286,580
体育館耐震補強工事	31,500
小・中学校テレビ受信設備改修工事	24,255
消防事務委託事業	409,325
下水道プラン2009策定業務委託	7,300
公共下水道固定資産等調査業務委託	10,400

予算案に対する各会派の意見表明 その2　予算討論（要旨）

日本共産党

暮らしを守る予算組み替えを提案

雇用・社会保障など国民生活の根幹が揺らいでいる中、個別には評価できるものもあるが、市民の暮らしを守るために「最低限ここだけは」という点を繰り返し提起し、予算の組み替え案を提案した。イオン誘致の中止、都市計画道路の4本同時建設の見直し、「新たな産業のあり方」調査の中止等、これらを医療、介護、子育て支援などに振り向けるよう提案し否決されたが、引き続き実現のために力を尽くす決意である。

事務事業の方向性一覧について、ひとり親家庭・高齢者・障がい者の住宅手当や高齢者の福祉電話など、基本的に現状維持されているが、後退の無いよう求める。

保育園の待機児については、緊急対応として一時保育実施園を増やす、空き公共施設の利活用を求め、併せて、国の基金・都の支援策を活用し、増設などの実施を求める。

公共施設の跡地と学校の統廃合について、子どもたちの学ぶ、育てる環境を大切に、また、地域で活用できるよう強く求める。

歳入の確保については、現役世代の雇用促進、ふるさと創生基金の積極的活用、行政委員会の報酬削減の検討、駅西口の壁面等を利用した広告の実施など、教育予算が子どもたちにしわ寄せされないよう改善策の検討を強く求め、一般会計予算案には反対する。

国民健康保険特別会計予算案は、国保税の値上げが含まれ、値上げを抑制すべきと考え、反対する。

後期高齢者医療特別会計予算案は、制度自体に問題があり廃止すべき。健診料の無料化を求めることから、反対する。

介護保険特別会計予算案は、保険料の値下げを評価し、今後、負担割合の改善を要望し、賛成する。

老人保健特別会計予算案、下水道事業特別会計予算案は、意見を付すことなく賛成する。

社会民主市民会議

市民合意でまちづくりを

予算編成の目標を20年度に続き「さらなる行財政改革の推進」としていることに異議を唱える。特に市民生活に直結する事業を縮小する行革方針は改め、市民の暮らしを守ることを優先するべきである。

当初予算の段階で財政調整基金を繰り入れ、臨時財政対策債を限度いっぱい投入した予算は、後年大きな負担になるのではと危惧を感じる。消防事務委託事業の財政負担や都市計画道路の4本同時建設、特に市道110号線築造に関しては、計画を見直すべきである。

市立幼稚園の跡地利活用について、市民ニーズも把握せず、市として具体的な選考基準を示さないまま民間からアイディアの公募を計画している。子育て関連施設の充実していないところもあり、地域の公平な配置を勘案し、公有地を有効に活用するべきである。

財政調整基金に頼らざるを得ない予算編成は避け、歳入身の丈の予算を早期に実施すべきである。

臨時財政対策債について、新たに臨時財政対策債を借りることになれば、借金で借金を返す悪循環となるため、借りることの是非を改めて検討すべきである。

人件費は、総体の削減、人事評価制度と査定昇給を早期に導入するべきである。

公民館の生涯学習センターへの移行と指定管理者制度の導入について、利用者懇談会に意見を求めることもなく、生涯学習センター条例が提案された。21年度に公民館講座等事業を委託、22年度に指定管理者制度を導入予定。条例に基づく事業とのみうけが判然としない。今回の進め方は利用者である市民を全く無視した強引なもので、議案を取り下げ、説明会を行うなどして市民の意見を聞き合意を得ながら公民館の今後のあり方を進めるべきである。

アウトソーシングのこれまでの取り組みを一定評価するが、一層の対象の拡大を図り、スリムで効率的な市役所を実現すべきである。

消防事務委託や施設の耐震化、民営保育所設置等子育て支援の充実について評価するが、子育て支援施設が西部地域に集中しており再検討を求める。

入札制度は、競争性のある入札へ移行を求める。

一般財源が不足する状況に変わりなく、財政危機宣言時より各財政指標が悪化、経常収支比率も過去最悪である。

一般会計予算案は、これまでわが会派が強く主張してきた行財政改革の断行とそのスピードアップが盛り込まれているとは理解できず反対する。

国民健康保険特別会計予算案は、応能応益50対50の国基準制度の維持を支持し賛成する。

介護保険特別会計予算案は、基金投入による保険料負担軽減を評価し賛成する。

下水道事業特別会計予算案は、高利債務の借り替えによる一般会計からの赤字繰り出し抑制を評価し賛成する。

その他の予算案は、意見を付すことなく賛成する。

民主党

改革は進むのか!?

財政確保のため、これまで以上に行政のスリム化や施策の重点化が必要。行政評価制度導入をはじめ職員定数削減や民間委託など改革・改善をしているが、財政再建は道半ばである。

前市長時代のずさんな放漫・破綻財政をかろうじて破綻のふちから救い出し、ばらまきされることに慣れてきた多くの既得権益をすすり続けてきた人々からはひどい憎しみをぶつけられるから歯を食い縛って改革を進めてきた。野崎市長の改革努力を計る目盛りは既得権益勢力から受ける憎しみを込めた攻撃の大きさだ。私にとってはおぬだり既得権益守旧派の野崎市長に対する憎しみが大きければ大きいほど野崎市長への改革への信念が信用できる目安になるのだ。市長という立場から言えば八方美人になるほうが票取りこじきの世界での委託の実現に向けて予算化されていること。保育園、小学校給食、生涯学習センターの民間委託の方針が示されていること。財政調整基金に関して、2億9400万円は取り崩されているが、20年度予算よりは少なくなっており、できるだけ減らそうという努力が見受けられること。借金の返済に関しては、かろうじて可能であるが借金を借りる額よりも返す額の方が多くなる。

「私は　民営化を進め、公務員を減らし、借金を返す」――これを公約に掲げ　議員に当選した。

これは市民の皆さんとの約束であり、今後もこの考えの下に議員活動を行わせていただくとともに、その方向にある予算に賛成する。

環境市民亦無所属

議会のケンカは議会で

柳久保小麦を東久留米ブランドに！

市長選を前にしてくると、あれもやるこれもやるとさまざまな既得権益団体へばらまきを約束して票を稼ぐ旧来の俗物議員根性が選挙利権を得ようと怪獣のように動き出す。

議会のけんかは議会で。正正堂堂と弁論で闘おうではないか。野崎市長は稲葉ここで2億円も削減できたのは、職員を30名削減した結果である。

職員の削減に関しては、昨年は目標に1名足りなかった。今年はその1名の不足を取り戻し、目標を達成したことを高く評価する。

定員適正化計画の来年の目標は29名。さらなる民営化の推進、事務事業の削減に取り組みながら、この目標を達成していただきたい。

長年の課題であった消防要があるのではないか。

行政サービスは人材が要。人材育成は一定の環境整備が必要。幅広い視野を持ち感受性豊かなプロの行政職員として成長するためには、本人の資質と適性を見極めた適切な支援計画が必要ではないか。市民に期待される職員育成に結びつく人材育成基本方針を期待する。

災害時要援護者名簿作成後、発生時だけでなく日頃の支援体制があればこそ実際に役に立つ。避難所予定の場を活用し個別の訓練を、当事者、地域住民、学校、行政が共同で実施することを求める。

公立保育園の民間委託化計画の実結し、今後の方向性を検討する会議の発足を求める。また、待機児増加について、保護者負担増を避ける配慮がされるよう求める。

公民館の講座等委託化は、講座内容の縮小、サービス低下、委託費増。何のための委託か。

国民健康保険特別会計予算案は負担増が見込まれること、後期高齢者医療特別会計予算案は制度設計その中に問題があり適切な対応をとらないこと、健診料の負担を課すことなどの理由から反対する。

老人保健・介護保険・下水道事業案の3特別会計予算案には意見を付すことなく賛成する。

公明ネット

公務員削減の努力を評価

今回の予算で一番評価したいのは人件費の削減。21世紀最悪の経済危機の中で、必要なサービスの財源を生み出すためには人件費の削減以外にあり得ない。

今回の予算では約2億円の人件費を削減している。

平成21年度予算総額は前年度より縮小しているが、一般会計は過去5年間で最大規模となった。しかし、市税や各種交付金等歳入は前年度と比較し落ち込み、法人市民税も20%の減。総合的な支援計画を立てる必要があるのではないか。

ネットワーク

長・中期的な展望にたち、優しい市政を